

第15次秋田市総合計画 推進計画（原案）に対する意見一覧

提出No.	意見No.	意見内容	市の考え等
	1	<p>【14ページ 将来都市像1 政策1 施策① ○再生可能エネルギー関連産業の振興】 14ページ「再生可能エネルギー関連産業の振興」に、「洋上風力発電の建設」と書かれているが、令和7年8月頃に主たる三菱商事が洋上風力発電事業から撤退している。この文言は削除すべきである。</p> <p>また、削除できないのであれば、長崎県の五島列島でフロート型の洋上風力基が8基稼働したとのことだが、五島の行政関係者からうまくいった点や改善策を聞き取るなどして、「洋上風力発電」の文言について追記すべきと考える。</p> <p>さらに、「GX関連企業等」とあるが、高市新政権になり内閣府の科学技術・イノベーション部門が温室効果ガスを出さない「核融合炉、フュージョンエネルギー」の技術開発促進、実装に向けて動いていることを踏まえ、内閣府など意思疎通を図りつつ、日本海に面する秋田市だからこそ可能な海から大量に採取できる重水素から成るフュージョンエネルギーのGX推進・特区ができれば秋田市が率先して取り組む意思を示すことが必要と考える。</p>	<p>洋上風力発電について、「男鹿市、潟上市及び秋田市沖」の事業では、現在、順調に関連工事が進められており、令和10年6月に運転を開始する予定としております。また、「秋田市沖」においても令和7年10月に「有望区域」の指定を受けたところであり、今後事業が進められる予定となっています。そのため、「洋上風力発電の建設」に関する記述を計画に記載したいと考えております。</p> <p>核融合等の次世代核新炉については、現在研究段階であることから、計画への記述は行いませんが、今後の研究動向を注視してまいります。</p>
1	2	<p>【18ページ～19ページ 将来都市像1 政策2 施策①農林水産業経営の確立と食料の安定供給 施策②戦略的で多様なアグリビジネスの促進】 施策①と② 農林水産業経営の確立と食料の安定供給、戦略的で多様なアグリビジネスの促進に関連して、ドイツやスペインなどの欧州でグルテンフリーの、食物アレルギー対策等に寄与する「米粉」を活用した洋菓子やパンなどが人気を博しているとの記事がある。サキホコレやあきたこまちRなど、秋田が誇るおこめの生産を守り、農家が安定した収入を確保できるよう、地元JA並びに農林水産省輸出・国際局などと連携を強めながら、「米粉」を秋田としてブランド化して欧州に販路を拡大していく取組を、推進計画に追記してもよい。</p>	<p>米粉は、原料と加工方法などにより食感や用途などが大きく異なるため、用途に合わせた専用品種などが開発されており、サキホコレやあきたこまちRなどの主食用米の生産が多い本市においては、現時点では、米粉をブランド化して欧州に販路を拡大する取組については考えておりません。</p>
	3	<p>【26ページ 将来都市像1 政策3 施策⑥移住の促進】 【68ページ 戦略3 重点プログラムⅢ.若者の希望と挑戦を応援するまちの推進】 戦略4に関連して、推進計画26ページの移住の促進と68ページのⅢ.若者の希望と挑戦を応援について述べる。多様な移住者の受け入れについて、都市と秋田市の2拠点生活を応援する環境づくりも大事だと思う。また、20から24歳の転出超過を令和12年度に±0とするKPI指標もよい。加えて、一度高卒後に秋田から転出した「若い世代の女性」にAターン・Uターンしてもらえる施策を取り続けるか強化する必要がある。秋田県の運用する「こっちゃんけ」の中学高校時代からの普及活用推進や、市との若い世代の女性との繋がりがりづくり(例:福島市と福島県立福島西高家庭クラブ生徒らとの防災ポーチ普及・啓発活動を通じたネットワーク)などが挙げられる。秋田出身の高橋優さんらにも協力をお願いし、都市部や秋田でのイベント時にAターンイベントをさらに進めることも重要かと思われる。</p>	<p>コロナ禍以降、ライフスタイルの変化等に伴い、2拠点生活を含めた、地方暮らしに興味や関心を持つ層が増えており、全国的な移住者獲得競争が熾烈となっております。今後は、いただいたご提言を踏まえ、多様化する移住ニーズや支援ニーズの把握により一層努めるとともに、若い世代の女性や子育て世帯等を対象に、イベント等を通じた情報発信や、地域(社会)とのつながりが持てる機会の創出に努めてまいります。また、相談から移住までワンストップの支援をより強化することにより、他の自治体との差別化を図り、移住者の増加につなげてまいります。</p>

提出No.	意見No.	意見内容	市の考え等
	4	<p>【68ページ 戦略3 重点プログラムⅢ.若者の希望と挑戦を応援するまちの推進】 秋田県では「県奨学金返金助成制度(新卒者対象、3年間で最大60万円)」と「県企業連携型奨学金返金助成制度(大卒且つ県に登録する100社ほどの企業で6年間で最大120万円の助成)」があるが、物価高・生活困難者増加の中、若い世代の女性向けに、秋田市でも独自の追加の「Aターン時奨学金助成」を大卒且つ大学時の成績優秀者に限り、補助するなどの策を検討してもよいと思われる。</p>	<p>本市では、これまで保育士・看護師等を対象とした奨学金返還助成など、質の高い雇用の場づくりに取り組んできているほか、新たに、市内企業に就職する新規学卒者を対象とした地元就職応援金の令和9年度からの支給を予定しております。 また、令和7年7月に庁内に「若者の『希望と挑戦』応援プロジェクトチーム」を設置し、若者応援施策の方向性や具体的取組の検討を始め、この中で、ご提案の奨学金返還助成事業に限らず、若者の定住につながる支援の具体的取組について、若者のニーズを的確に捉えながら幅広く方策を検討してまいります。</p>
1	5	<p>【43ページ 将来都市像4 政策1 施策①危機管理対策の確立】 43ページ「政策1 安全な生活の実現 施策①危機管理対策の確立」に関して、市民・関係機関と一体となった防災対策とあるが、災害発生時の避難場所が公立中学校や小学校に指定されていることがほとんどである。しかし、令和5年7月に大規模の内水氾濫等があったにもかかわらず、各公立学校からは水害等に特化した避難訓練を、市や消防署等と連携してどのように行ったのかという実績や発信が乏しいと感じられる。学校側の危機意識が足りない。教育行政にも力強く働きかけ、児童生徒の安全を守るための効果的な避難訓練や防災グッズ等の購入保管に努めて頂きたい。</p>	<p>本市では、全ての学校において学校安全計画および危機管理マニュアルを作成し、関係機関と連携した訓練や地域との合同訓練に取り組んでおります。また、洪水浸水想定区域内や津波災害警戒区域内の要配慮者利用施設に位置付けられた学校においては、それぞれの被害を想定した避難確保計画を作成し、毎年、避難経路の確認や垂直避難等の訓練を実施するとともに、訓練実施の結果を教育委員会および防災安全対策課と共有しております。今後も、子どもたちが災害から自らの命を守ることができるよう、防災教育の充実に努めてまいります。</p>
	6	<p>【43ページ 将来都市像4 政策1 施策①【施策の方針】〇危険空き家対策の推進】 危険空き家対策の推進に関して、災害時の倒壊するリスクが高いという文言がある。12月10日付の報道において、秋田市住宅政策課が空き家対策等の推進に関する特別措置法第22条の適用により、河辺岩見三内地区の空き家を略式代執行で解体した。しかし、倒壊リスクは少なく見て秋田市で300棟あるとのことであり、代執行による解体棟数をこれから増やしていくべきであるし、解体予算を増やす必要がある。というのも、秋田市にある空き家だけで4,800棟はあるとのことだが、秋田市の各地区に熊等の害獣が頻繁に出没し、ヒトに危害を加えるケースが後を絶たない。熊等の害獣や夏から秋は毒蜂なども空き家等の巣を作る事例もある。「熊や蜂などの害のある生き物が生息する／ひそむリスクも高い」という文言も含める必要があると考える。</p>	<p>適切な管理が行われていない空き家は、地域住民の生活環境に防災、衛生、景観面など多岐にわたる影響を及ぼしています。推進計画に掲載した「災害時に倒壊するリスク」は、想定される多くのリスクのうち、特に市民の生命に影響を及ぼすことから例示したものであります。害獣等の対策について、推進計画には追記しませんが、所有者への指導等の対策を強化してまいります。</p>

提出No.	意見No.	意見内容	市の考え等
	7	<p>【62ページ 戦略1 重点プログラムⅣ 地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援】 秋田市には4年制の大学が5校あるが、そこで学んだことを生かせる職場が秋田市(秋田県)に少ないことが人口減少や今後の経済の問題への原因の一つとなっていると推測されます。もちろん今までも行ってこられていると思いますが、更に重点的に各大学で学んだことを生かせる職場を秋田市に増やすために、各学生が希望する職務内容を調べるなどして、職場の開発等を行うのはどうでしょうか。</p>	<p>本市では、若い世代の活躍が期待される情報通信業や研究開発型の製造業など、賃金水準の高い首都圏企業の誘致に、県と連携して取り組んでいるところです。 また、市内企業の魅力発信や学生とのマッチング機会の創出等に取り組んでおりますが、大学との連携をさらに深めながら、学生のキャリア志向等に関する情報を把握し、今後の企業誘致や地元企業への支援にいかしてまいります。</p>
2	8	<p>【62ページ 戦略1 重点プログラムⅢ 生産拡大と経営安定化による持続可能な農業の実現】 上記の意見の一部となるため、あえてⅣ、Ⅲの順で記入いたしました。 農業を始めようとする若者はいると聞きますが、収入がそれほど見込めないという現状だという例もあるようです。もちろん今までも行ってこられていると思いますが、秋田県との連携をとり、秋田市にある秋田県立大学の学生等が秋田市(秋田県内)での農業関連の事業に多く携わって、安定した収入を得られるように特に力を入れるのはどうでしょうか。どのような農作物をどこでどのように作り、どのように流通させ、販売するか。秋田市(秋田県)の持っているものをできるだけ活かす、更には開発することでⅣの問題の具体的な解決策の一部となるのではと考えます。簡単ではないかもしれませんが、まずはできることをできるだけ行うことを記載させていただきました。</p>	<p>農業経営に新規参入する場合、栽培技術の習得や所得の確保などが課題となることから、秋田市園芸振興センターや秋田県農業試験場等において、秋田県立大学の卒業生に限らず意欲のあるかたを研修生として受け入れ、農作物の選択や栽培技術、販売方法、経営管理などに関する実践的な研修を実施しております。 また、秋田県立大学の学生を対象とした農業法人等でのインターンシップ等を県で実施するほか、本市でも相談窓口を設置し、就農を希望する学生等に対し関連情報を提供するとともに、関係機関と情報共有を図りながら、引き続き新規就農者の確保に努めてまいります。 なお、就農後の経営安定に向けては、就農開始時の資金交付や初期投資を軽減する補助事業を実施しているほか、市・県・JA等が連携した就農サポートチームによる栽培技術や経営全般に関する助言・指導を行っております。</p>
	9	<p>【61ページ 戦略1 重点プログラムⅠ 地域の強みをいかした産業の育成・創出】 市内大学等と連携した大学生向け起業プログラムの開催を支援、に対しても記入させていただきます。上記Ⅲに対する意見の中で、農業を始めた若者の現状を記入しましたが、起業時の支援はありがたいのですが、その後の経営安定を図るためには関連する企業との持続可能なやりとりが欠かせないと考えます。起業する若者が今後も安定した収入を得て、秋田市(秋田県)で生活できるように、経営の具体的方策をアドバイスするなど秋田市から若者に対する支援として継続して行うのはどうでしょうか。これももちろん今までも行ってこられていると思いますが、特に重点を置いて行うのはどうでしょうか。</p>	<p>本市では、創業支援拠点「チャレンジオフィスあきた」において、起業・経営相談に対応し、入居者向けに販路開拓等の伴走支援を行っているほか、起業家の交流や育成など各フェーズに応じた支援プログラムの実施や中小企業診断士による無料経営相談会の開催など、引き続き起業後の経営安定に向けた支援を行ってまいります。</p>

提出No.	意見No.	意見内容	市の考え等
3	10	<p>【44ページ 将来都市像4 政策1 施策②【施策の方針】○災害時に役立つ公園づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松崎緑ヶ丘町内会の切実で強い願いを実現して頂きたいです。(2024年度に町内会長が要望に行きましたが、聞く耳をもたずの態度で追いかえされました) ・太平川氾濫の際、我が団地でも床下、床上浸水、自家用車の水没などが発生しました。 ・団地はやや低い所、やや高い所があり、低い所が被害を受けました。 ・団地内の街区公園はやや高い所に位置しており、全く浸水はしていません。 ・要望「水害発生時に自家用車の避難場所として街区公園を開放、利用できるようにしてほしい」 ・都市公園法の基本的な考え方に「災害応急対策に必要な施設」とあるように、市民の生命・財産を守るためにぜひとも街区公園の利活用をお願いします。 ・要望時に「公園法があって無理」との回答でしたが、「緊急避難」の場合は違法性も阻却されるのではないのでしょうか。 ・水害はあっという間に、水位が上昇し、団地外への道路も浸水、車の唯一の避難場所としての街区公園の活用をお願い申し上げます。 	<p>災害時において、公園等の公共空地が持つ役割は多岐にわたり、市民の皆様の安全を守る上で非常に重要であると認識しております。</p> <p>本市では、災害時の利用者の安全確保を図るため、公園のバリアフリー化等に引き続き取り組むとともに、いただいたご意見を参考に、災害時における公園の利用方法や必要となる機能について検討してまいります。</p>